（様式第１）

年　 月　 日

愛 知 県 知 事 殿

住　所 （郵便番号）

（本社所在地）

名　称 （企業等名）

（代表者の役職・氏名）

革新事業創造事業費補助金交付申請書

革新事業創造事業費補助金の交付を受けたいので、下記の内容を交付要綱第７条第１項の規定に基づき、申請します。

記

１　補助事業の名称

２　補助事業の内容

別紙の補助事業計画のとおり

３　補助事業の着手及び完了の予定期日

 年　　月　　日から　　　年　　月　　日まで

４　申請者の概要

|  |  |
| --- | --- |
| 主たる業種  |  |
| 資本金の額  | 円  |
| 従業員数  | 人  |

※ 主たる業種は、日本標準産業分類の中分類から該当する業種を記載。

※ 資本金の額は、登記簿（履歴事項全部証明書）に記載されている額を記載。

※ 従業員数は、常時雇用している従業員（事業主、役員、パート・アルバイトを除く）数を記載。

５　申請者の区分

|  |
| --- |
| 区分  |
|   | 中小企業者等 |
|   | 大企業（みなし大企業を含む）、大学、研究機関、その他団体 |

 　 ※ 該当する区分に「○」を記載。

６　補助対象経費、補助率及び補助金交付申請額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| ①補助対象経費 | ②補助率 | ③補助金交付申請額 |
| 円  | ／ |  円  |

※ ①は、消費税を除いた金額を記載。

※ ③は、①に②の補助率を乗じ、千円未満を切り捨てた金額を記載。

なお、その金額が1,000万円を超える場合は、10,000,000 円と記載。

７　共同で補助事業を実施する事業者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 事業者名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 代表者の役職・氏名 |  |
| 役割 |  |
| ２ | 事業者名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 代表者の役職・氏名 |  |
| 役割 |  |
| ３ | 事業者名 |  |
| 本社所在地 |  |
| 代表者の役職・氏名 |  |
| 役割 |  |

　　 ※ 行が不足する場合は、適宜行を挿入すること。

８　誓約事項等

　　□　代表申請者及び共同で補助事業を実施する事業者が、愛知県暴力団排除条例（平成２２年１０月１５日愛知県条例第３４号）に規定する暴力団員又は暴力団若しくは暴力団と密接な関係を有する者でないことを誓約します。

　　□　本補助金に申請する補助対象経費の中に、今年度中に国（独立行政法人を含む）又は県の他の補助金等の交付を受けた経費又は今後交付を受ける予定の経費が含まれていないことを誓約します。

　　□　補助金交付要綱及び補助金公募要領を全て確認し、内容について了承しています。

別紙（様式第１関係）

補助事業計画

１　目的及び効果

２　内容及び実施方法

３　スケジュール

４　補助事業の実施に要する経費内訳 　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費 | 内容 | 金額（税抜き） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  | （Ａ） |

* 行が不足する場合は、適宜行を挿入すること。

５　補助対象経費内訳 　　 　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費 | 内容 | 金額（税抜き） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  | （Ｂ） |

* 要綱別表１に記載された順に対象経費を記載すること。
* 行が不足する場合は、適宜行を挿入すること。

６　補助事業の実施に係る資金計画 　　　　 　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 方法 | 金額（税抜き） | 備考 |
| 革新事業創造事業費補助金（予定） | （Ｂ×補助率） |  |
| ○○○○補助金 |  |  |
| 自己資金、その他金融機関からの借り入れ等 |  |  |
| 合計 | （Ａ） |  |

* 他の補助金については、年度内に申請中のもの、交付見込みのもの、又は交付済みのものを全て記載すること。
* 行が不足する場合は、適宜行を挿入すること。

７　特記事項

（様式第２）

年　 月　 日

（代表申請者の企業等名）

（代表申請者の代表者の役職・氏名）　殿

住　所 （郵便番号）

（本社所在地）

名　称 （企業等名）

（代表者の役職・氏名）

委任状

私は（代表申請者の企業等名）を代表申請者と定め、下記の事項に関する権限を委任します。

記

１　革新事業創造事業費補助金の申請

２　補助金の請求及び受領に関すること

（様式第３）

年　 月　 日

愛 知 県 知 事 殿

住　所 （郵便番号）

（本社所在地）

名　称 （企業等名）

（代表者の役職・氏名）

革新事業創造事業費補助金事前着手届出書

年　月　日付けの申請については、交付要綱第７条第５項の規定に基づき、下記のとおり届出します。

なお、本件について交付決定がなされなかった場合、異議は申し立てません。

記

１　事前着手する事業の内容

２　事前着手の理由

３　着手年月日

　　年　月　日

（様式第５）

年　 月　 日

愛 知 県 知 事 殿

住　所 （郵便番号）

（本社所在地）

名　称 （企業等名）

（代表者の役職・氏名）

革新事業創造事業費補助金交付申請取下げ届出書

年　月　日付けの申請については、交付要綱第９条の規定に基づき、申請を取り下げます。

（様式第６）

年　 月　 日

愛 知 県 知 事 殿

住　所 （郵便番号）

（本社所在地）

名　称 （企業等名）

（代表者の役職・氏名）

革新事業創造事業費補助金変更承認申請書

年　月　日付け第　　号で交付決定を受けた補助金の交付申請内容を下記のとおり変更したいので、交付要綱第１０条第１項の規定に基づき、申請します。

記

1. 補助事業の内容等

|  |  |
| --- | --- |
| 変更前  | 変更後  |
|   |   |

 ※ 補助事業計画に準じて記入すること。

1. 変更の理由
2. 経費の配分 　　 　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 対象経費 | 内容 | 金額（税抜き） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

* 要綱別表１に記載された順に対象経費を記載すること。
* 行が不足する場合は、適宜行を挿入すること。

（様式第９）

年　 月　 日

愛 知 県 知 事 殿

住　所 （郵便番号）

（本社所在地）

名　称 （企業等名）

（代表者の役職・氏名）

革新事業創造事業費補助金中止（廃止）承認申請書

年　月　日付け第　　号で交付決定を受けた補助金について、下記のとおり中止（廃止）したいので、交付要綱第１１条第１項の規定に基づき、申請します。

記

1. 中止（廃止）の内容
2. 中止（廃止）の理由
3. 中止の期間

（様式第１１）

年　 月　 日

愛 知 県 知 事 殿

住　所 （郵便番号）

（本社所在地）

名　称 （企業等名）

（代表者の役職・氏名）

革新事業創造事業費補助金事故等報告書

年　月　日付け第　　号で交付決定を受けた補助金について、下記のとおり遅延等があったので、交付要綱第１４条の規定に基づき、報告します。

記

１　進捗状況

２　内容及び原因

３　発生する経費

４　対応措置

５　補助事業の遂行及び完了の予定日

　　　　年　　月　　日

※ 遅延等の理由を立証する書類を添付してください。

（様式第１２）

年　 月　 日

愛 知 県 知 事 殿

住　所 （郵便番号）

（本社所在地）

名　称 （企業等名）

（代表者の役職・氏名）

革新事業創造事業費補助金状況報告書

年　月　日付け第　　号で交付決定を受けた補助金について、交付要綱第１５条の規定に基づき、下記のとおり状況を報告します。

記

１　補助事業の遂行状況

２　補助事業の収支状況

３　スケジュール

（様式第１３）

年　 月　 日

愛 知 県 知 事 殿

住　所 （郵便番号）

（本社所在地）

名　称 （企業等名）

（代表者の役職・氏名）

革新事業創造事業費補助金実績報告書

年　月　日付け第　　号で交付決定を受けた補助金について、下記のとおり補助事業が完了しましたので、交付要綱第１６条第１項の規定に基づき、関係書類を添えて報告します。

記

１　補助金の額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 金額 | 備考 |
| Ａ　交付決定額 | 円  |  |
| Ｂ　実績報告額 | 円  |  |
| Ｃ　差引額（Ａ－Ｂ） | 円  |  |

２　補助事業の着手日及び完了日

|  |  |
| --- | --- |
| 着手日 | 年　　月　　日 |
| 完了日 | 年　　月　　日 |

３　添付書類

1. 別紙「補助事業報告」
2. その他知事が必要と認める書類

別紙（様式第１３関係）

補助事業報告

１　補助事業の名称

２　今回実施した具体的な取組の内容

３　補助事業計画に記載したが実施しなかった取組

４　補助事業の効果

５　補助事業の実施に要した経費内訳 　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費 | 内容 | 金額（税抜き） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

* 行が不足する場合は、適宜行を挿入すること。

６　実績報告額内訳 　　 　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 補助対象経費 | 内容 | 金額（税抜き） |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

* 要綱別表１に記載された順に対象経費を記載すること。
* 行が不足する場合は、適宜行を挿入すること。

７　補助事業の実施に係る資金調達 　　　　 　　　　　　　 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 方法 | 金額（税抜き） | 備考 |
| 革新事業創造事業費補助金 |  |  |
| ○○○○補助金 |  |  |
| 自己資金、その他金融機関からの借り入れ等 |  |  |
| 合計 |  |  |

* 他の補助金については、年度内に申請中のもの、交付見込みのもの、又は交付済みのものを全て記載すること。
* 行が不足する場合は、適宜行を挿入すること。

８　特記事項

（様式第１５）

年　 月　 日

愛 知 県 知 事 殿

住　所 （郵便番号）

（本社所在地）

名　称 （企業等名）

（代表者の役職・氏名）

革新事業創造事業費補助金精算払請求書

 　年　月　日付け第　　号で交付決定を受けた補助金に関し、下記の金額を交付要綱第１８条の規定に基づき請求をします。

記

1. 金　　　　　　　　　　円

２　補助金受入口座名

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 銀行名 | 店名 | 種別 | 口座番号 | 口座名義人（カナ） |
|  |  | 普通当座 |  |  |

（様式第１６）

取得財産等管理台帳

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 財産名 | 規格 | 数量 | 単価（円） | 取得金額（円） | 取得年月日 | 処分制限期間（年） | 保管場所 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |

* 対象となる取得財産は、取得価格又は効用の増加価格が交付要綱第２０条第１項に定める処分制限額以上の財産とする。
* 取得年月日は、検収年月日を記載すること。
* 処分制限期間は、交付要綱第２０条第３項に定める期間を記載すること。

（様式第１７）

年　 月　 日

愛 知 県 知 事 殿

住　所 （郵便番号）

（本社所在地）

名　称 （企業等名）

（代表者の役職・氏名）

革新事業創造事業費補助金取得財産等の処分承認申請書

 　年　月　日付け第　　号で交付決定を受けた補助金に関し、補助金により取得した財産等を下記のとおり処分したいので、交付要綱第２０条第３項の規定に基づき承認の申請をします。

記

1. 取得財産の品目及び取得年月日
2. 取得価格及び時価
3. 処分の方法
4. 処分の理由